

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	127	県内企業雇用環境改善支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(11)-ア-①			
				総合的な就業支援			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-2		
事業内容	企業の雇用環境の改善により、離職率の抑制や従業員の定着に繋げるため、人材育成認証企業数を増やし、人材育成に取り組む企業の拡大をめざす。そのため以下の取組を実施する。 ・人材育成認証制度への取り組み。 ・人材育成推進者養成講座の実施。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	18,147		11,372		8,000
		(b) 予算現額	18,147		11,372		8,000
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0		
		A. 計(b+d)	18,147	0	11,372	0	8,000
	B. 執行済額		18,147		11,372		8,000
	うち交付金充当額		14,517		9,097		6,400
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%		100.0%		100.0%
予算の状況の説明		・執行率100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	人材育成推進者養成講座参加企業数	目標	60社	60社	60社	60社	
		実績	52社	52社	62社	48社	
	認証制度シンポジウム開催数	目標	-	-	-	1回	
		実績	-	-	-	0回	
進捗状況説明	・認証制度の審査項目の見直しに時間を要したことから、人材育成推進者養成講座の準備が遅れ、開催に係る周知期間が十分に取れなかったため、養成講座参加企業数目標60社に対して実績48社となり、目標を達成することができなかった。 ・認証制度の審査項目の見直しに伴い、認証制度シンポジウムの開催を見送った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値(〇〇年度)
	人材育成認証企業数	目標		20社	20社	20社	
		実績		2社	1社	9社	
	達成状況説明	・成果目標である人材育成認証企業数については、目標20社に対して実績9社となり、目標を達成することができなかった。認証制度審査項目の見直しに伴い募集期間が十分に取れなかったが過去数年に比べて認証企業が増えた。					

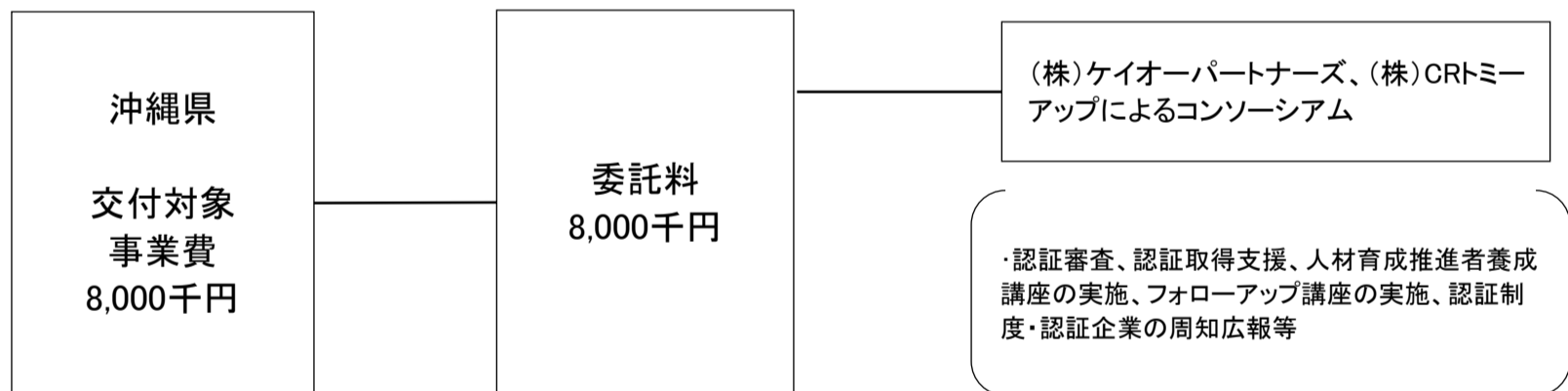
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・認証制度の審査項目について、客観性を持たせ、企業が理解しやすく申請しやすくなるよう見直しを行った。 ・人材育成企業認証取得件数を増やすため、認証制度の認知度向上が課題となっている。 ・人材育成推進者養成講座の受講企業を認証取得に繋げる流れがうまく機能していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認証制度の認知度向上を図り、認証取得のメリットを高める必要がある。 ・中小企業の人事担当者の意識啓発を目的とした基礎的な講座内容とし、認証取得につなげるしくみを構築する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・県内企業に対する認証制度の周知広報だけでなく、大学・専門学校等への訪問等により新規学卒者を含む求職者に対する認証制度の認知度向上を強化する。
- ・認証制度の審査項目をカバーし、企業内の人材育成を推進するリーダーに必要な知識を習得するため、養成講座の内容、実施回数、日数、時間数の充実を図る。
- ・認証取得の候補となる企業の開拓、掘り起こしを行うとともに、人材育成の取組に関する啓発や助言等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
8,000	8,000	6,400	1,600	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルにより事業計画、実績、執行体制等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○額の確定時において、受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・使途について確認しており適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

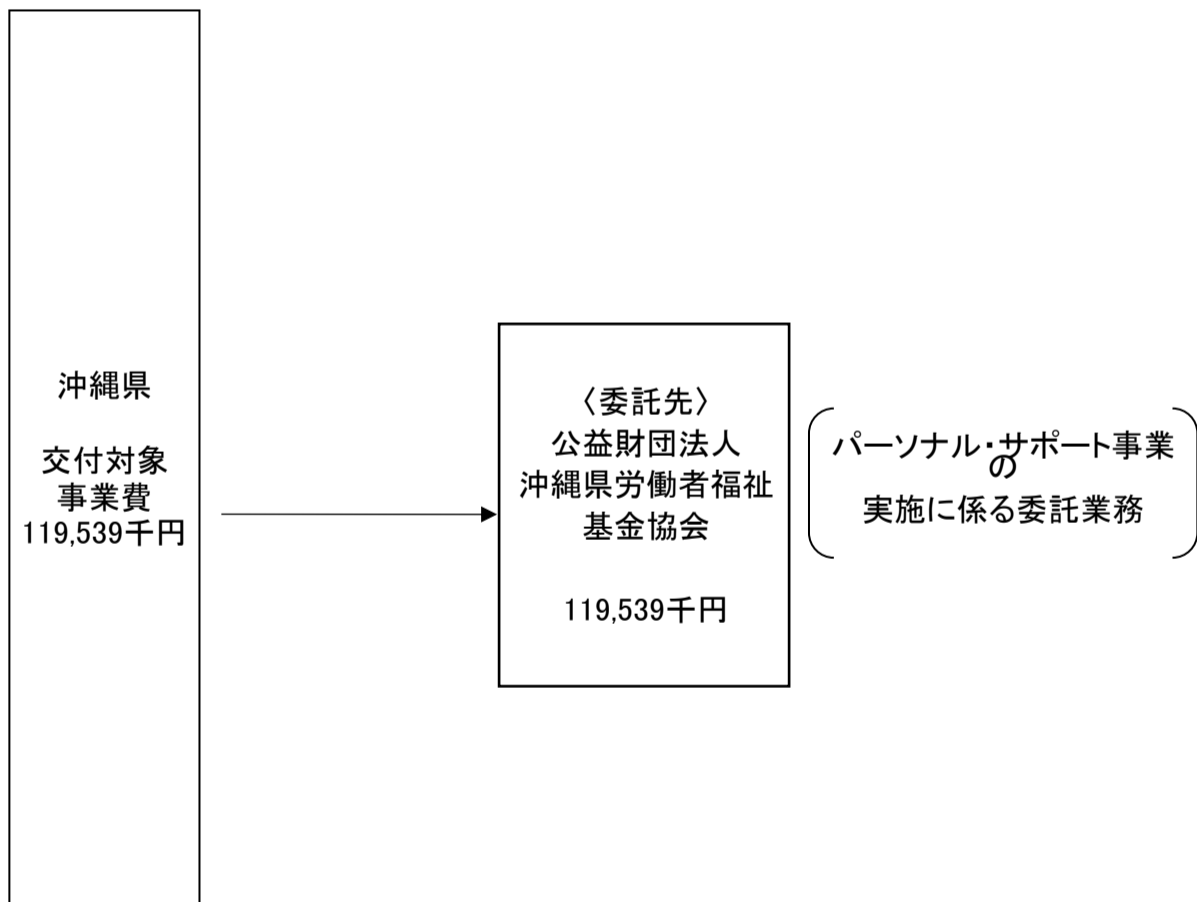
事業番号・事業名	128	パーソナル・サポート事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(11)-ア-①			
				総合的な就業支援			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	H25～R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-2		
事業内容	就職困難者を就労に繋げることを目的に、専門の相談員が個々の相談者の状況に応じた就労支援等を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	132,444		120,075		120,322
		(b) 予算現額	132,444		120,075		120,322
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	132,444	0	120,075	0	120,322
	B. 執行済額		131,559		119,492		119,539
	うち交付金充当額		105,247		95,594		95,631
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.3%		99.5%		99.3%
予算の状況の説明		・就労支援等を行う委託料を計上しており、執行率は99.3%と概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	相談者実人数	目標	610人	610人	1,136人	1,000人	
		実績	1,361人	1,268人	1,186人	984人	
	延べ相談件数	目標	7,920件	7,920件	15,000件	15,000件	
		実績	20,857件	19,089件	20,395件	19,883件	
	就職準備及び就労定着セミナーの開催回数	目標			140回	140回	
		実績			273回	276回	
	進捗状況説明	専門の相談員が個別的・継続的に関わり支援したところ、相談者実人数は984人となり目標を下回ったが、延べ相談件数は19,883件となり目標を上回った。					
	成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度
本事業による就職率50% (相談者数に対する就職決定者数の割合) ※指標%を人数に換算して記載		目標		305人	568人	492人	
		実績		604人	554人	457人	
達成状況説明		新規就職決定者数は457人となり、目標を下回り未達成となっている。人手不足が続いている状況において、阻害要因があっても自力で就職できる層が増えたことにより、相談者の減少・就職決定者数が減少したと考えられる。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者の減少傾向に伴い、支援が必要な人に対する積極的な働きかけ、周知の強化が必要となっている。 ・支援が長期化している相談者の増加により、今後、新規の相談者の受け入れ体制に影響が生じる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者数は、中部に比べて南部の減少幅が大きいため、南部の周知広報を強化する必要がある。 ・地域の支援機関との連携強化を図り、相談が長期化している方の支援方針を検討していく必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知について、地域や対象者の特性を分析して、効果的な周知広報を実施する。 ・支援が長期化している相談者に対して、適正な関係機関への繋ぎを図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
119,539	119,539	95,631	23,908	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○企画コンペにより事業計画、実績、執行体制等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○額の確定時において、受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・使途について確認しており適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	129 離職者等就職促進事業		新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(11)-7-①			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施（予定）年度	H24～R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	総合的な就業支援 Ⅲ-2		
事業内容	【地域巡回マッチングプログラム事業】 県内5圏域において、合同就職説明・面接会等を5回開催し、求人企業と求職者のマッチングを促す。 【女性の就職総合支援事業】 個々の求職者の状況に応じた就職支援等を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	18,648		52,660		44,525
		(b) 予算現額	18,648		52,660		44,525
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	18,648	0	52,660	0	44,525
	B. 執行済額		18,631		52,181		43,634
	うち交付金充当額		14,905		41,744		34,907
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率（%）(B/A)		99.9%		99.1%		98.0%
予算の状況の説明		・令和4年度から、女性求職者への就職支援を行う事業に係る委託料の経費を計上している。 ・執行率は98.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	【細事業：女性の就職総合支援事業】 研修受講者数①	目標			50人	70人	
		実績			53人	72人	
	【細事業：女性の就職総合支援事業】 専門家派遣企業数②	目標			10社	5社	
		実績			8社	4社	
	【細事業：地域巡回マッチングプログラム事業】 合同就職説明・面接会の参加求職者数①	目標	326人	260人	290人	290人	
		実績	683人	257人	172人	228人	
	【細事業：地域巡回マッチングプログラム事業】 参加企業数②	目標	138社	54社	75社	100社	
		実績	125社	57社	95社	98社	
進捗状況説明	・女性の就職総合支援事業については、研修受講者数は72人となり、目標値を達成した。 ・地域巡回マッチングプログラム事業については、合同就職説明・面接会の参加求職者数は、目標290人に対し、実績228人となり目標値を下回った。主な理由は、転職サイト等の増加によるイベント需要の低下が考えられる。						
成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値 （〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 （〇〇年度）
	【細事業：女性の就職総合支援事業】 本事業の支援による就職率	目標			85%	85%	
		実績			86%	65%	
	【細事業：地域巡回マッチングプログラム事業】 合同就職説明・面接会の参加求職者のうち就職者数(過年度は就職率)	目標			23人	30人	
		実績			15人	15人	
	達成状況説明	・女性の就職総合支援事業については、目標値85%に対し65%と目標を下回った。主な理由としては、求職者が仕事探しに時間をかけており、就職に慎重になっていることが考えられる。 ・地域巡回マッチングプログラム事業については、目標値30人に対し15人と目標値を下回った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>【女性の就職総合支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者の中には、フルタイムではなく短時間雇用を希望する人や、就職に慎重になっている求職者もあり、就職支援が進みにくい現状がある。 ・各関係機関での掲示、新聞紙面等での周知広報を図っているが、20代、30代に効果のあるInstagramなどの活用が不十分である。 <p>【地域巡回マッチングプログラム事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転職サイト等の増加や、企業が離職を防ぐ工夫を行っていることなどから、合同企業説明会のニーズが減少している。 	<p>【女性の就職総合支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者が希望する就職支援を実施している関係機関との連携強化等に取り組む必要がある。 ・SNSやターゲティング広告などを活用するなど、周知広報の工夫を図る必要がある。

今後の取り組み方針

【女性の就職総合支援事業】

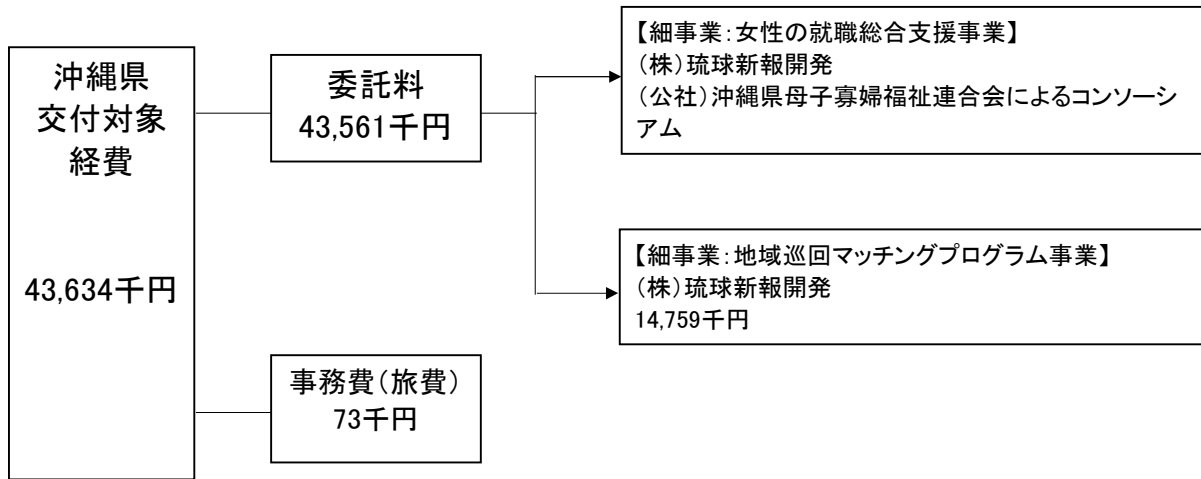
- ・求職者が希望する就職支援を実施している事業との連携強化に取り組むほか、求職者の希望する業種による企業開拓の拡大、企業見学等の実施による就労意欲の促進によって就職に繋げる。
- ・事業開始の早い段階での周知や、ターゲティング広告などを活用するなど、周知広報の工夫を図る。

【地域巡回マッチングプログラム事業】

他事業による合説の実施、民間での合説の実施状況等を勘案し、次年度で事業を廃止とする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
43,634	43,634	34,907	8,727	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルにより事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正であることを確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	130	正規雇用化促進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(11)-1-④			
				正規雇用の促進			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-2		
事業内容	非正規雇用割合の改善を図るため、専門家派遣による企業の経営基盤強化や職場環境の改善等を含めた採用活動の支援を行う。また、経営者向けセミナー開催による意識啓発を行い、正規雇用化の機運醸成を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度
		(b) 予算現額	40,157		67,038		59,816
		(c) 増減額(b-a)	40,157		67,038		59,816
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	40,157	0	67,038	0	59,816
	B. 執行済額		39,752		64,569		58,030
	うち交付金充当額		31,801		51,654		46,424
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.0%		96.3%		97.0%
	予算の状況の説明		・執行率は97.0%であり、概ね計画的に執行できた。				
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	専門家派遣(中小企業診断士等)による正規雇用化支援企業数	目標	25社	25社	25社	25社	
		実績	38社	47社	41社	42社	
	経営者向けセミナー開催回数	目標	—	—	5回	3回	
		実績	—	—	6回	3回	
	専門家派遣(採用コンサルタント等)による正規雇用化支援企業数	目標	—	—	15社	15社	
		実績	—	—	38社	29社	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会の開催や関係団体への周知依頼、戸別訪問等により42社の応募があり、1社あたり3~10回程度の専門家派遣による経営改善、採用活動等への支援を行い、目標を達成した。 ・経営者向けセミナーについては、10月~11月にかけて3回開催し目標を達成した。 ・企業個別の採用活動における課題整理および改善のためのアドバイス等を行うことで正規雇用採用に繋がり、目標を達成した。 					
	成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度
専門家派遣(中小企業診断士等)による正規雇用化数		目標		75人	75人	75人	
		実績		108人	105人	116人	
経営者向けセミナー開催参加者数		目標			250人	150人	
		実績			278人	172人	
専門家派遣(採用コンサルタント等)による正規雇用化数		目標			45人	45人	
		実績			47人	58人	
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣(中小企業診断士等)による正規雇用化数については、実績が116人で成果目標を達成した。 ・経営者向けセミナー開催については、実績が172人で成果目標を達成した。 ・専門家派遣(採用コンサルタント等)による正規雇用化数については、実績が58人で成果目標を達成した。 					

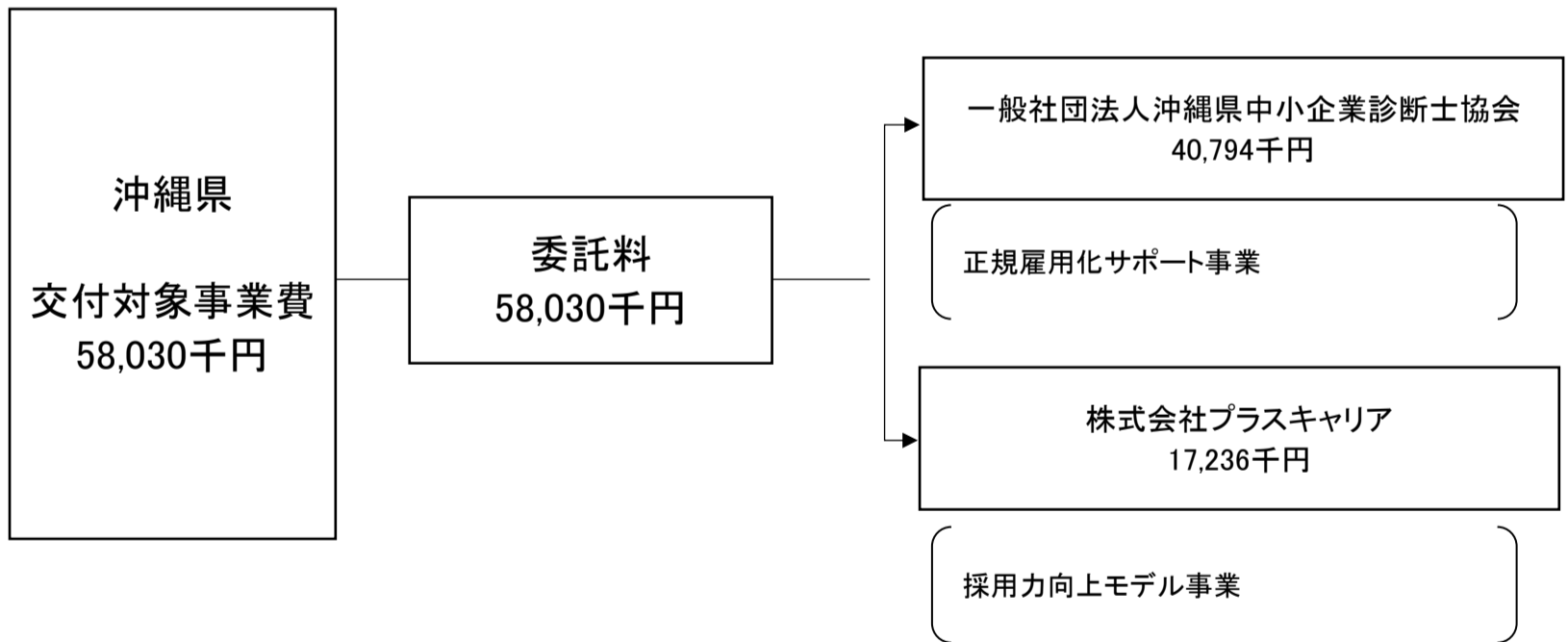
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国と比較して非正規雇用割合が高いなか、正社員雇用の拡大を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の経営者等に対し、正社員雇用等の意識啓発を促す必要がある。

今後の取り組み方針

・県内企業の経営者等に対し、正社員雇用等の意識啓発を促すほか、専門家による採用活動の取組を支援し正規雇用の拡大につなげる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
58,030	58,030	46,424	11,606	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えられている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	132	非正規労働者処遇改善事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(11)-1-③			
担当部課名	商工労働部 労働政策課	事業実施 (予定)年度	H28~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	非正規雇用労働者の待遇改善		
事業内容	非正規労働者の働きやすい職場環境を整え、働き続けられる環境整備を図るため、専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和6年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	10,909		10,909		9,224
		(b) 予算現額	10,909		10,909		9,224
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	10,909	0	10,909	0	9,224
	B. 執行済額		10,909		10,626		9,200
	うち交付金充当額		8,727		8,501		7,360
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%		97.4%		99.7%
予算の状況の説明		執行率は99.7で、24千円の不用額が出たが、事業実施目標は達成された。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	セミナー開催数 (R3まではセミナー受講者数)	目標	160人	100人	5回	5回	
		実績	218人	149人	5回	5回	
	専門家派遣事業所数	目標	17社	15社	15社	13社	
実績		17社	16社	15社	13社		
進捗状況説明	セミナーの開催数及び専門家派遣事業所数については、チラシの配布や商工会を活用した広報等により広く事業の周知を行った結果、目標値を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (H28年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率	目標	100%	100%	100%	100%	
		実績	100%	94.4%	100%	100%	
	セミナー受講者の理解度・満足度等	目標	—	80%	80%	80%	
		実績	—	95.5%	93%	97%	
	【R4成果目標(効果発現:R5)】 専門家派遣による不合理な待遇改差を解消するための就業規則、賃金規程等の整備率100%	目標					100%
	【R4成果目標(効果発現:R5)】 セミナー参加による不合理な待遇改善の取組実施の割合80%	目標					80%
達成状況説明	①専門家派遣事務所については、事業所毎の労働環境の課題を分析し、実態に即した改善目標を設定して支援を行ったところ、13事業所の全事業所で労働改善目標を達成した。 ②非正規労働者の労働環境の改善を目的としたセミナーの内容に理解・満足したか等についてアンケートにて検証したところ、理解・満足できたと回答した者が97%となり、目標を達成した。						

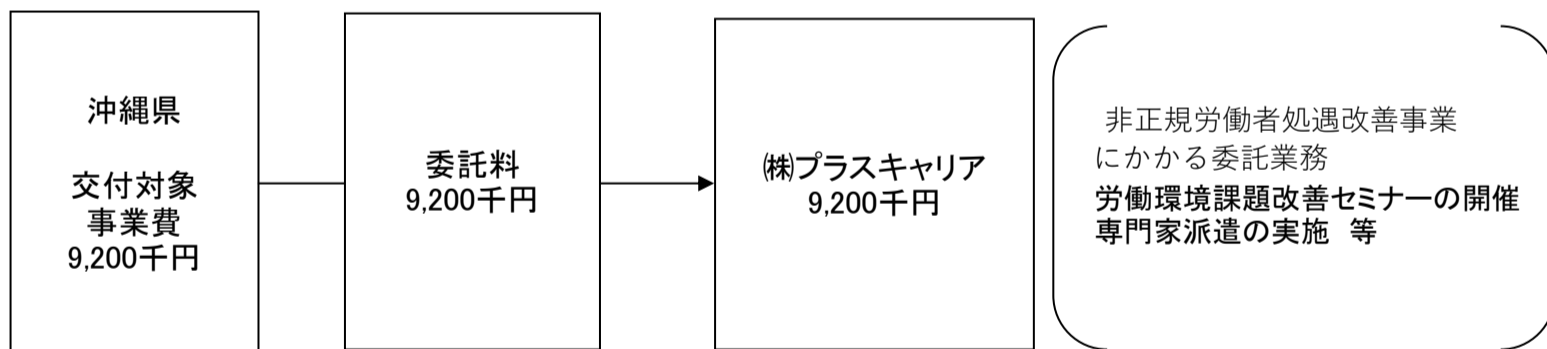
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①県内企業のほとんどが中小・零細企業であることから、労働条件の確保や改善に積極的に取り組んでいるとは言い難い状況にあると考えられる。</p> <p>②県では、正規雇用の拡大に向けた施策に取り組んでいるところであるが、出産・育児等により限られた時間内での就労を希望する女性等、多様な働き方を希望する人も多くおり、このような非正規で働く者の処遇改善にも取り組む必要がある。</p>	<p>①中小・零細企業に対し、労働条件の確保や改善に取り組む必要性について周知を図るとともに、企業の実態に即した労働環境の整備を支援する必要がある。</p> <p>②全国と比べて割合の高い非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- ①多くの企業に処遇改善に取り組んでもらう必要があることから、チラシ配布だけでなくFAXDMやホームページなど、より多くの広報媒体を活用し、広く事業の周知を図る。
- ②企業の実態に即した分野の専門家を派遣することで、労働環境の整備の向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
9,200	9,200	7,360	1,840	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であると考えます。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	126	若年者活躍促進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(11)-ウ-①			
				若年者の就業・定着の促進			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-2		
事業内容	若年者が、意欲・能力に応じた適切な職業を選択しキャリア形成を図るとともに、社会経済の重要な担い手としてその能力を最大限に発揮し活躍できる環境を創出するため、若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位：千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	236,106		199,981		171,083
		(b) 予算現額	236,106		199,981		171,083
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	236,106	0	199,981	0	171,083
	B. 執行済額		218,290		185,249		166,813
	うち交付金充当額		174,631		148,199		133,450
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.5%		92.6%		97.5%
予算の状況の説明		・若年者向け就職支援事業を、令和4年度から若年者活躍促進事業に整理・統合して実施している。 ・令和5年度執行率は97.5%であり、主に職場訓練受入企業への委託料の実績減と、大学等へ配置する専任コーディネーター人件費の減によるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	【細事業 若年者ジョブトレーニング事業】 ジョブトレーニング(職場訓練)実施	目標	10期	12期	5期	4期	
		実績	11期	11期	6期	5期	
	【細事業 若年者県内就職促進事業】 県内就職・UJIターン等相談窓口に係る就職 相談件数、内定件数	目標	相談600件 内定22名	相談600件 内定70名	相談1,000件 内定50名	相談1,000件 内定50名	
		実績	相談1,168件 内定52名	相談1,117件 内定72名	相談1,222件 内定52名	相談1,351件 内定57名	
	【細事業 若年者人材確保・定着総合支援事業】 相談窓口設置による個別相談	目標	-	R4より事業実施	300件	300件	
		実績	-	-	221件	228件	
	【細事業 新規学卒者等総合就職支援事業】 専任コーディネーター配置数、コーディネーターによる支援学生数	目標	配置5名 支援学生300名	配置6名 支援学生360名	配置7名 支援学生490名	配置7名 支援学生490名	
		実績	配置5名 支援学生618名	配置6名 支援学生575名	配置7名 支援学生753名	配置7名 支援学生455名	
【細事業 未来の産業人材育成事業】 事業参加児童生徒数	目標	4,200人	3,400人	3,400人	3,400人		
	実績	5,908人	4,336人	4,704人	5,001人		
進捗状況説明		・若年者ジョブトレーニング事業において、職場訓練を5期開催し、訓練生は53名であった。 ・若年者県内就職促進事業において、学生に向けては、学内就職課との関係構築やSNS広告、一般求職者に向けては、Webサイト情報の更新頻度を増やすなどに取り組み、事業の周知を行った。 ・若年者人材確保・定着総合支援事業において、専門家派遣事例集の企業へ配布による事業活用呼びかけや、合同企業説明会における求職者への企業PR方法等の実践研修会を開催した。 ・新規学卒者等総合就職支援事業において、専任コーディネーターの適任者の確保が遅れ、7校のうち2校について未配置期間が生じたため、支援学生数の目標未達となった。 ・未来の産業人材育成事業において、産業の理解を促す取り組み(職業人講話)を実施し、参加児童生徒数の目標を達成した。					

R5成果目標(指標)		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	目標値
		(〇〇年度)				(〇〇年度)
【総括(細事業の合計)】 本事業の就職支援による就職者数	目標		設定なし	654人 (うち県外50人)	646人 (うち県外50人)	
	実績		654人 (うち県外72人)	690人 (うち県外52人)	515人 (うち県外57人)	
【細事業 若年者ジョブトレーニング事業】 本事業の就職支援による就職率:80%	目標		75.0%	80.0%	80.0%	
	実績		90.9%	88.7%	83.0%	
【細事業 若年者県内就職促進事業】 県内中小企業への就職内定者数	目標		70名	50名	50名	
	実績		72名	52名	57名	
【細事業 若年者人材確保・定着総合支援事業】 支援企業のうち離職率が低下した企業の割合:80%以上	目標		R4より事業実施	80%	80%	
	実績		-	58%	71%	
【細事業 新規学卒者等総合就職支援事業】 就職内定者	目標		-	556名	511名	
	実績		532名	591名	414名	
【細事業 未来の産業人材育成事業】 取組の前後で比較した就業意識に対する前向きな変化:15ポイント増	目標		-	15ポイント以上	15ポイント以上	
	実績		-	△7.7ポイント	39ポイント	
【細事業 未来の産業人材育成事業】 取組の前後で比較した各産業の印象に対する肯定的な変化:15ポイント増	目標		-	15ポイント以上	15ポイント以上	
	実績		-	30.7ポイント	23.5ポイント	
達成状況説明	<p>・総括(細事業のまとめ)として、専任コーディネーターの大学への配置が遅れたことにより、就職者数が目標の約8割にとどまった。</p> <p>・若年者ジョブトレーニング事業において、53人に職場訓練等による企業とのマッチングを図ることで、目標を上回る44人就職(就職率83.0)を達成した。</p> <p>・若年者県内就職促進事業において、目標を達成した。</p> <p>・若年者人材確保・定着総合支援事業において、「事業参加企業のうち離職率が低下した企業」について、実績71.4%で未達となっている。主な理由は、企業において離職防止に向けた取組を開始したが、外的要因や内的要因で取組が進まないといった状況がみられた。</p> <p>・新規学卒者等総合就職支援事業において、専任コーディネーターが支援した学生のうち370名、合同企業説明会の参加者のうち44名、合計414名が内定を得たが目標は達成することができなかった。専任コーディネーターの適任者を確保に時間を要し、配置が遅れたことが主な要因である。</p> <p>・未来の産業人材育成事業において、児童生徒に対して職業人講話を実施することで、職業理解が進み、目標を達成した。</p>					

R5-No.126

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者ジョブトレーニング事業において、訓練生募集の広報を積極的に行ったが、9月末時点で定員50人に対して34人であった。 ・若年者県内就職促進事業において、引き続き県内企業の人材確保を図るため、沖縄へのUJIターン就職促進に向けた学生及び一般求職者への情報発信を行うとともに、県内企業とのマッチングを支援する必要がある。 ・若年者人材確保・定着総合支援事業において、企業からの声として、採用活動に時間を要し、職場定着につなげる社内整備などへの時間が取れない、課題に着手できていないなどの意見があった。 ・新規学卒者等総合就職支援事業において、専任コーディネーター配置が遅れ未配置の期間が生じた。また、就職活動スケジュールの早期化やオンライン化が顕著となっている。 ・未来の産業人材育成事業において、児童生徒が実際に産業や職業を体験できる機会が限られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者ジョブトレーニング事業において、10月以降、集合型座学研修をなくし、個別面談によるマッチング支援と職場訓練に変更して広報したところ、19人から応募があった。 ・若年者県内就職促進事業において、より工夫を行い、沖縄へのUJIターン就職促進に向けた学生及び一般求職者への情報発信を行うとともに、県内企業とのマッチングを支援する。 ・若年者人材確保・定着総合支援事業について、若年者活躍促進事業での取組は終了とし、本事業による成果と課題を踏まえて、他事業にて実施している取組の充実を図ることで引き続き人材確保と定着の支援を行う。 ・新規学卒者等総合就職支援事業において、年度当初から専任コーディネーターを配置し、学生への支援体制を整える。また、合同企業説明会の開催時期検討や、多くの学生へ参加を促す工夫が必要である。 ・未来の産業人材育成事業において、児童生徒が講話を聞くのみならず、自分事として将来の職業をイメージできるような内容となるように工夫する必要がある。

今後の取り組み方針

・若年者ジョブトレーニング事業において、取組内容を個別面談によるマッチング支援と職場訓練に見直し、より多くの求職者を就職につなげる。また、求職者と企業とのマッチングを図る取組として、3日間程度の就業体験を新たに取り入れる。

・若年者県内就職促進事業において、沖縄出身者の多い県外大学への訪問による事業周知や、観光・福祉・医療等関係部局の各事業間連携を図り、沖縄へのUJIターン就職を促進する。

・若年者人材確保・定着総合支援事業について、若年者活躍促進事業での取組は終了とし、本事業による成果と課題を踏まえて、他事業にて実施している企業における職場訓練や、企業向けセミナーなど人材確保を図る取組の充実につなげる。また、他事業にて実施している人材育成の手法を習得する講座や、正規雇用化促進に向けた専門家派遣・経営者向けセミナーなどの職場定着を図る取組内容の充実につなげる。

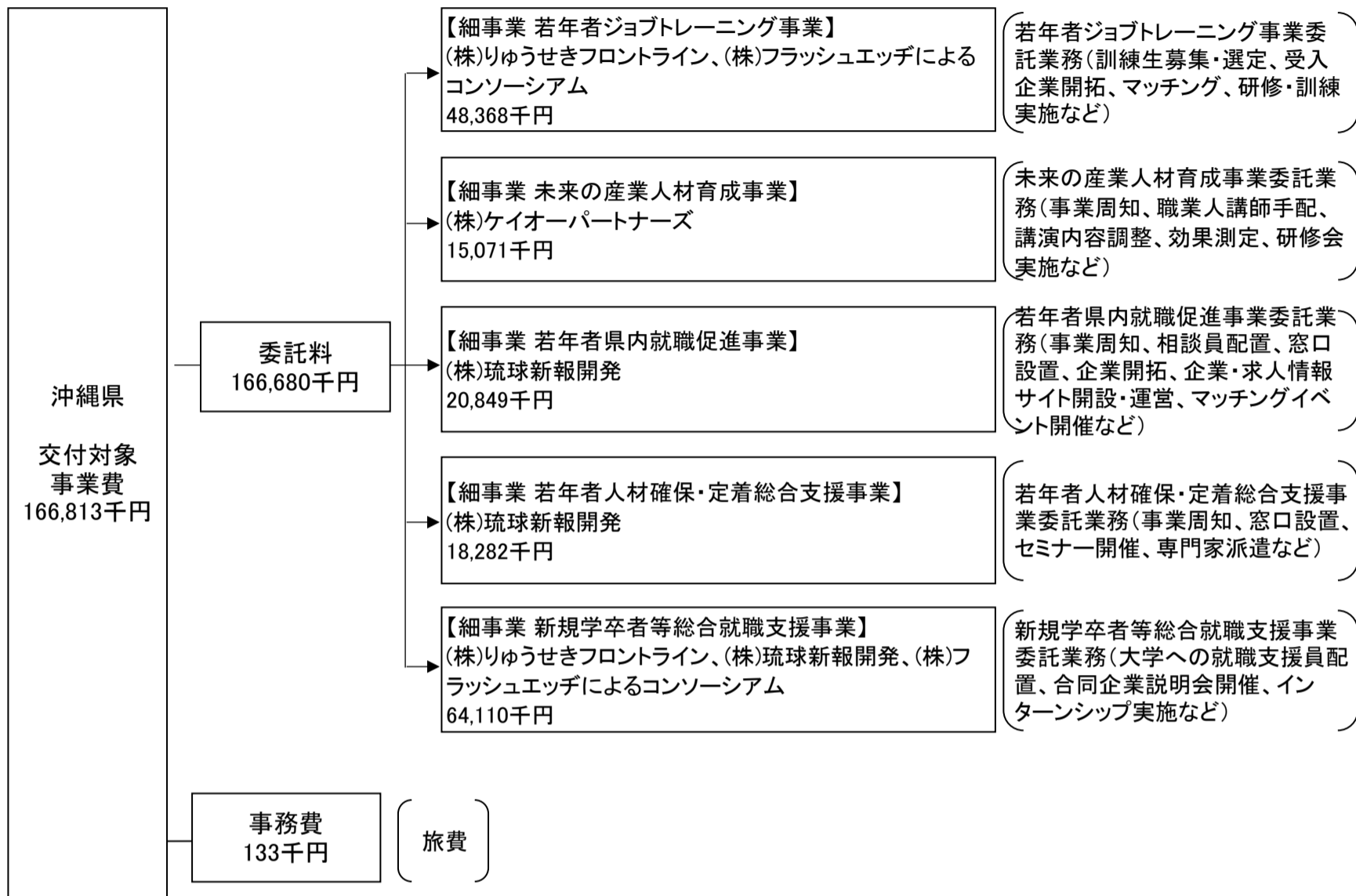
・新規学卒者等総合就職支援事業において、年度当初から専任コーディネーターを配置し、学生への支援体制を整える。また、合同企業説明会の開催時期を早めることと、各大学の就職支援部署と連携を強化し、学校をとおして学生へ合同企業説明会への参加呼びかけを行う。

・未来の産業人材育成事業において、児童生徒が実際に体を動かすなど体験型の出前講座を増やすことで、より具体的に職業の内容が伝わる取組を行う。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
166,813	166,813	133,450	33,363	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

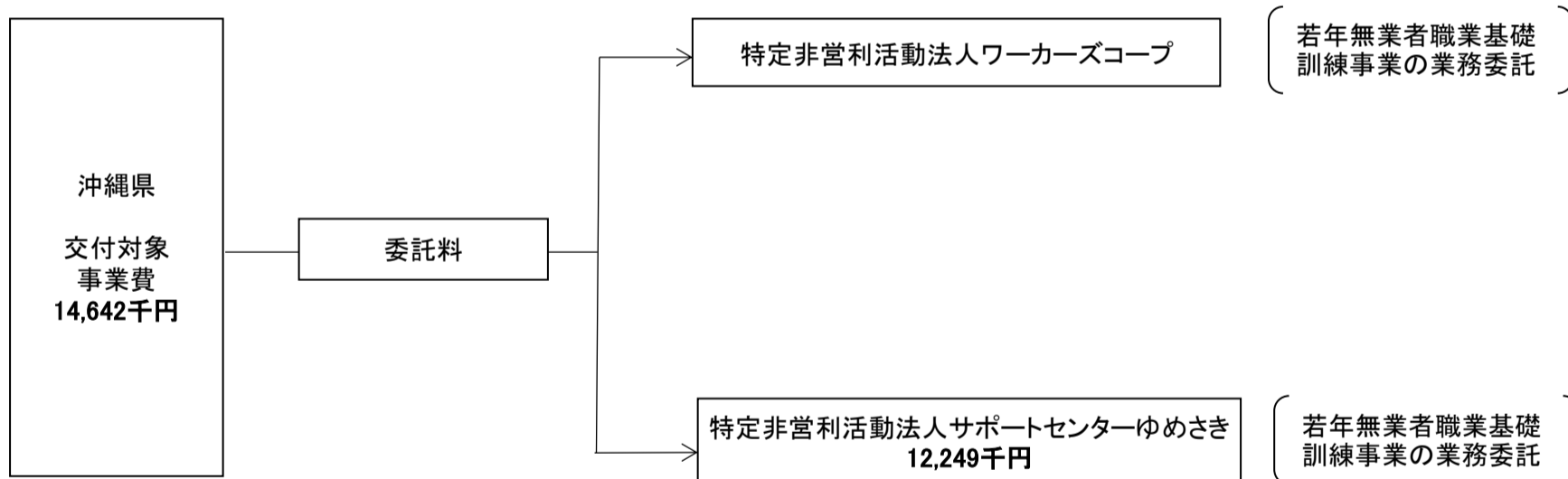
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	133	若年無業者等職業基礎訓練事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(11)-ウ-①			
				若年者の就業・定着の促進			
担当部課名	商工労働部 労働政策課	事業実施（予定）年度	H24～R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-2		
事業内容	<p>無業状態にある15～49歳までの若年者に対し基礎的な職業訓練を実施し、無業状態の改善を図る。若年無業者等の職業的自立を図るため、ニーズに見合う適切な基礎的職業訓練を以下のとおり実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践能力習得訓練 ・知識・技術習得訓練 ・知識・技能習得及び実践能力習得訓練 						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（令和6年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】			R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	23,232		21,463		18,834
		(b) 予算現額	23,232		21,463		18,834
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	23,232	0	21,463	0	18,834
	B. 執行済額		20,990		18,486		14,642
	うち交付金充当額		16,792		14,788		11,713
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率（%）(B/A)		90.3%		86.1%		77.7%
予算の状況の説明		<p>・予算は職業基礎訓練に係る委託料となっており、執行率は77.7%である。 ・不用額4,192千円が発生した理由は、当初計画では訓練受講者として52名を計画していたが、応募人数が4名下回ったこと（新型コロナウイルス感染症による開始前辞退1名を含む）で訓練生の確保ができなかったや、訓練生の欠席等により訓練経費及び訓練手当における委託料の実績減が生じたことによるものである。（訓練生1人あたりに要する平均経費：約397千円）</p>					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	若年無業者等職業基礎訓練実施人数（R3までは、訓練実施回数）	目標	7回	6回	50名	52名	
実績		6回	6回	51名	48名		
進捗状況説明	<p>令和5年度については、3地区で6回開催し、訓練実施人数52名に対しニート改善率を42名と目標としていたところ、訓練実施人数は48名となったものの、訓練終了から6か月経過後のニート改善率48名（100%）となり、目標を達成した。</p>						
成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（6年度）
	訓練受講者（52名）の内、若年無業者状態（ニート状態）からの改善→42名以上（80%以上）	目標	90%	80%	80%	80%	80%
		実績	89.5%	88.5%	94.2%	100.0%	—
	達成状況説明	<p>当初計画では訓練受講者として52名を計画していたが、定員が4名下回ったことから、訓練生48名に対し訓練を実施した。その結果、令和6年9月末時点においては、訓練生48名のうち、訓練終了から6か月経過後までに就職した者は31名、進学は0名、公共訓練への移行0名、就職活動中の者は17名となり、合計48名が若年無業者状態（ニート状態）から改善した。改善率は100.0%で目標を達成した。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・県内4カ所に設置されている地域若者サポートステーション(以下、「サポステ」という。)の若年無業者等の利用者に対して実施するため、各サポステにおける訓練需要を踏まえ、訓練時期や場所、定員を考慮し、若年無業者等が訓練受講機会を確保できるよう設定する必要がある。 ・サポートと委託先との連携の強化を図り、訓練生の確保と円滑な訓練実施を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練コースの設定や定員にあたっては、更なる利用者ニーズの把握・分析を行い、若年無業者等が受講の機会及び選択の機会を確保する必要がある。 ・訓練生の内、就職先が決まった者でも、職場の人間関係や慣れない就業により、ニート状態に戻るケースも見受けられることから、委託業者、地域若者サポートステーション、親族等と連携して訓練生をサポートし、無業者状態からの改善を図る。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、早期に訓練委託先の公募から決定までを行い、訓練生及び訓練回数の確保に努める。 ・若年無業者等状態にある者を就労等に導くため、就労に必要な基礎的な座学や企業実習訓練を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習先企業の開拓を行うため、関係機関との調整に努める。 ・訓練修了者のうち、未就職者へのフォローのあり方を関係機関を通じて協議していく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額	県負担金	市町村負担金	その他	
14,642	14,642	11,713		0	0	0



資金の 使途の 流れ・ 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、公募(プロポーザル方式)を行い選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・委託料については、本事業にて実施する訓練と同程度と考えられる職業訓練のものを参考にしている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・訓練生に支給される各種手当は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(旧:雇用対策法)に基づく支給単価を参酌し、適当な単価として独自の単価設定をしている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	131	働く女性応援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(11)-E-①			
				女性が働きやすい環境づくり			
担当部課名	商工労働部 労働政策課	事業実施 (予定)年度	H27~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-2		
事業内容	女性を取り巻く労働環境の改善を図り、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和6年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	27,300		30,819		29,604
		(b) 予算現額	27,300		30,819		29,604
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	27,300	0	30,819	0	29,604
	B. 執行済額		27,169		30,656		27,489
	うち交付金充当額		21,735		24,525		21,991
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.5%		99.5%		92.9%
予算の状況の説明		・執行率は92.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	①個々の女性向け ・個別相談対応人数 ・セミナー開催数	目標	650件 —	650件以上 —	450件 35回	450件 35回	
		実績	688件 34回	706件 44回	554件 38回	587件 51回	
	②事業所向け ・専門家派遣企業数	目標	10社	10社	10社	10社	
		実績	0社	9社	10社	11社	
進 捗 状 況 説 明	・女性就業・労働相談センターにキャリアコンサルタント等を配置し、相談体制を整備して女性の就業に関する相談を実施した。 ・女性就業・労働相談センターや離島を含む県内各地でキャリアアップ・スキルアップセミナーを開催した。 ・「女性が働き続けられる職場環境づくり支援プログラム」に基づき、県内企業・事業所に対し専門家を派遣し、女性が働き続けられる職場づくりに主体的に取り組めるよう、アドバイスやセミナーを行った。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R6年度)
	女性が働き続けられる職場環境づくり支援プログラムに基づく、支援企業・事業者について、取り組みによる効果が出た割合80%以上	目標	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	—
		実績	0%	100%	100%	100%	—
	沖縄県の女性の離職率	目標	—	—	26.7%	25.8%	25.3%
		実績	—	27.4% (R2基準値)	21.3% (R3)	25.3% (R4)	—
	女性の平均勤続年数	目標	—	—	9.0年	9.1年	9.2年
		実績	—	8.8年 (R3基準値)	8.4年	9.0年	—
達 成 状 況 説 明	・「女性が働き続けられる職場環境づくり支援プログラム」に基づき、県内企業・事業所に対し専門家を派遣した。専門家のアドバイスに沿って改善目標を設定、目標に向けた取り組みを実施し、派遣を実施した全ての企業・事業所で「具体的な成果があった」、「成果が見込まれる」といった、取り組みによる効果が出た。 ・沖縄県の女性の離職率については、女性よらず相談及びキャリアアップ・スキルアップセミナーの実施により、目標の26%を下回り、目標達成している。						

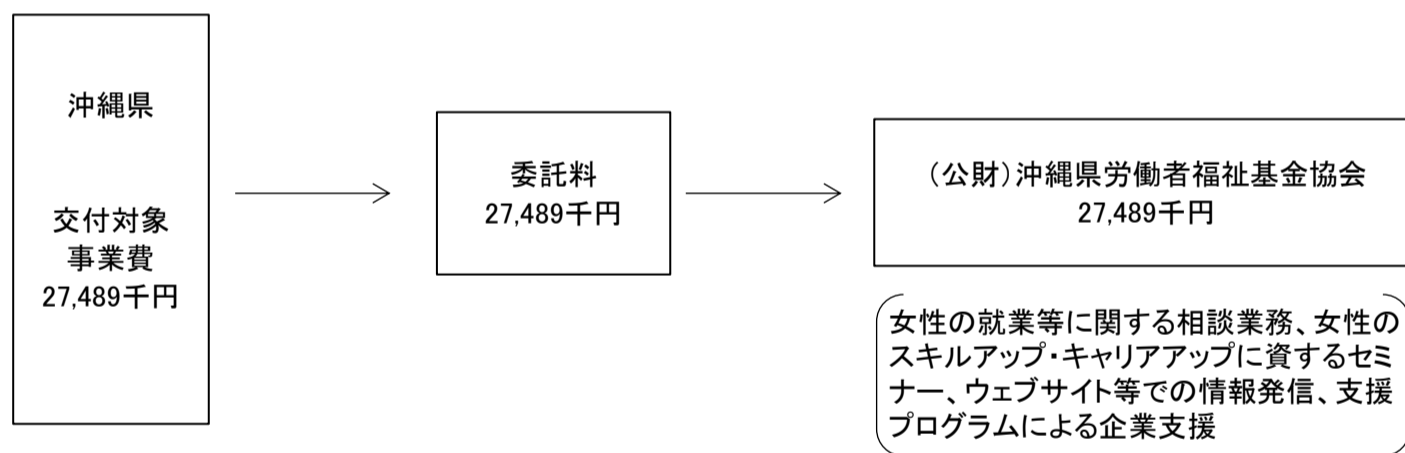
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚・出産・育児・介護等のライフステージに応じた多様な働き方やキャリア形成に関する相談(587件)や仕事に役立つスキル・キャリアアップセミナー(693名受講)を毎年実施しており、労働環境を要因とした離職に対する未然防止に繋がると思われる。 ・R4の全国の状況値は16.6%で、R3と比較して1.3ポイント増加しており、全国的に離職率は増加傾向にある。同調査による全国の離職理由別離職の状況によれば、「個人的理由」による離職は11.0%でR3から0.9ポイント上昇している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の女性の離職率が増加傾向にあり、沖縄県も同様に増加傾向にあるが、依然として全国と比較して離職率が高い状況にある。

今後の取り組み方針

・引き続き、継続して事業を実施し、全国の状況値との差を縮め、女性が働きやすい環境づくりを推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,489	27,489	21,991	5,498	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○プロポーザル方式による随意契約であり、企画コンペ選定委員会の審査による選定のため、妥当な選定方法と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○過去実績及び見積基準表による積算を参考に実施内容の決定及び積算を行っており、費目・使途や予算規模は、真に必要なものに限定し、適正な予算規模であると考えます。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	